



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 アイエグループ 株式会社
コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
(氏名) 岡野 良信
配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,237	△2.2	969	△56.7	1,474	△41.8	827	△41.8
26年3月期	36,038	△2.4	2,238	6.2	2,533	2.5	1,421	△1.6

(注) 包括利益 27年3月期 851百万円 (△40.0%) 26年3月期 1,418百万円 (△2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	96.79	—	6.0	4.9	2.8
26年3月期	163.56	—	10.9	9.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,574	14,010	44.4	1,672.96
26年3月期	28,272	13,647	48.3	1,575.12

(参考) 自己資本 27年3月期 14,010百万円 26年3月期 13,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,831	△4,745	1,830	1,324
26年3月期	3,852	△2,489	△2,729	1,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	259	18.3	2.0
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	203	24.8	1.5
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	4.4	1,350	39.2	1,600	8.5	1,000	20.9	119.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,126,800 株	26年3月期	10,126,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,752,175 株	26年3月期	1,462,611 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,548,783 株	26年3月期	8,689,322 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,008	33.7	△24	—	422	95.1	401	△22.7
26年3月期	1,502	△5.8	△11	—	216	△21.6	519	122.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.01	—
26年3月期	59.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,836		6,763		45.6		807.63	
26年3月期	14,627		6,825		46.7		763.24	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,763百万円 26年3月期 6,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等により企業収益や雇用環境などに緩やかな回復基調が見られました。しかし、消費税引き上げ以降の個人消費回復の足取りは鈍く、物価上昇に伴う実質所得の低下など、依然先行きは不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい事業環境の中で推移しました。

カー用品事業につきましては、平成26年5月に株式会社オートバックス神奈川の株式取得を行い、神奈川県下においてオートバックス2店舗・スーパーオートバックス1店舗を、東京都下においてオートバックス1店舗を取得致しました。また、新たにタイヤ預かりサービスの大型専用倉庫を神奈川県下に3拠点、岐阜県下に1拠点設置するとともに、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門及び車販売の強化を致しました。しかし、株式取得に伴う経費の増加や消費税増税後の消費マインドの鈍化などが影響し、増収減益の結果となりました。

ブライダル事業につきましては、平成26年9月に大阪府大阪市においてアルカンシエルリュクスマリアーージュ大阪を、平成27年3月に東京都港区南青山においてアルカンシエル南青山をそれぞれグランドオープンさせました。しかし、新規出店の開業準備費用の発生や既存の式場における消費税の駆け込み需要の反動減が影響し、減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件の獲得に注力し、減収となりましたが、販売管理費の節減や効率経営の徹底により、ほぼ前年度通りの利益となりました。

また、新たな事業として、株式会社コメダとフランチャイズ契約を締結し、立地を厳選した中、神奈川県下において、お客様にコミュニティの場を提供するコメダ珈琲3店舗をオープンさせました。

コンピューターソフト事業につきましては、平成26年7月末日をもって株式会社トランザスに事業譲渡を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,237百万円と前年同期比2.2%の減収となりました。また、営業利益につきましては969百万円と前年同期比56.7%の減益、経常利益につきましては1,474百万円と前年同期比41.8%の減益、当期純利益は827百万円と前年同期比41.8%の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、企業業績の回復に伴う所得環境の好転などから緩やかな回復が見込まれます。しかし本格的な個人消費の回復については予断を許さない状況が続くと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、当期に取得した4店舗を加えた32店舗での営業となり、スケールメリットを生かした効率的な運営に注力し、収益力の向上に努めます。

また、ブライダル事業につきましては、当期に開業させました2つの新しい式場が通期営業となり、7式場での営業となります。新たな式場のブランド構築を図るとともに、既存の式場の稼働率を高めることに注力し、収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、引続き収益性の高い開発プロジェクト案件の確保に努めます。

これらにより次期の売上高は36,800百万円、営業利益は1,350百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は31,574百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,302百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ633百万円減少し、9,249百万円となりました。これは主に売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,935百万円増加し、22,325百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ592百万円減少し、7,930百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3,531百万円増加し、9,634百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ363百万円増加し、14,010百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。自己資本比率は、44.4%となり前連結会計年度末と比べ3.9ポイント減少しました

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,831百万円の収入（前連結会計年度は3,852百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産や仕入債務の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,745百万円の支出（前連結会計年度は2,489百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,830百万円の収入（前連結会計年度は2,729百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、1,324百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	39.1	45.5	48.3	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	18.1	21.2	21.6	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.4	3.2	2.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	21.6	36.3	69.3	46.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり12円とさせていただきます。従いまして中間配当12円と合わせまして年間1株当たり24円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間、期末配当とも1株当たり12円、年間配当金額は1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差入しております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「FC本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

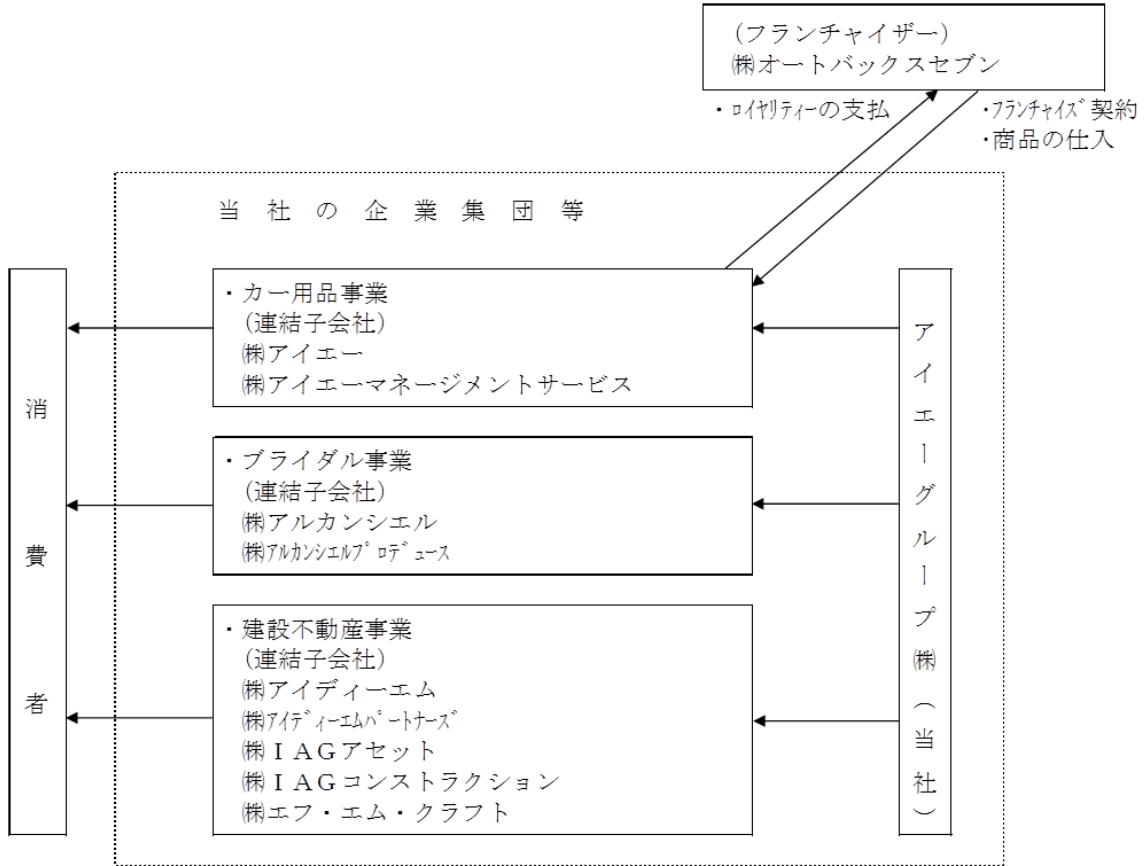
2. 企業集団の状況

当社グループは、アイエーグループ株式会社(当社)及び子会社9社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業系統図は、次の通りであります。



(株)アドバンスにつきましては、平成27年3月25日に清算終了しており、連結の範囲から除いております。平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成26年10月1日に株式会社アイエーと合併致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来お客様及び社会にとって存在価値の高い会社であると共に、社員にとってやり甲斐と自分自身の大きな成長が見込めるグッドカンパニーを目指しております。そのため、時流変化を正しく認識した中、絶えざる革新を行う企業経営に邁進してまいりました。引き続きこの企業理念の下、基幹事業であるカー用品事業、及びブライダル事業を基盤に、建設不動産事業など多岐に亘る事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に収益性、成長性、財務の健全性を重視した企業経営に取り組み、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期を見据えた課題としての「2020年プロジェクト」に取り組んでおります。基本指針は、「人」「商品」「サービス」「設備」などの「質の向上」の徹底を図る中、時流変化を踏まえて、「人材の育成と発掘」「グループ事業の再構築」の2つを大きなテーマとしております。「人材の育成と発掘」につきましては、「最高の目標を設定できるリーダーの養成」を主題に、グループ全体の長期的発展を確かなものとすべく、それを支える幹部人材養成のための体系的なプログラムを整備し運用しております。「グループ事業の再構築」につきましては、強化事業・選別事業・新規事業に区分し、時流変化にあわせてグループ内の事業構成の見直しを図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小、優秀な人材の確保、また顧客ニーズの多様化や競合の激化など、依然厳しいものが続くと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、収益率の高い車検やメンテナンスなどピットサービス部門の強化を行うとともに、当期より稼働させましたタイヤ倉庫によるタイヤの預かりサービスなど、事業の拡大を行い、顧客ニーズを先取りした経営を行ってまいります。

カー用品事業につきましては、車検やメンテナンスなどピットサービス部門の強化及び新規出店・リニューアル等に注力していきます。

また、ブライダル事業につきましては石川県金沢市に新たな出店を行うとともに、既存の式場につきましては必要に応じリニューアルを適宜実施するなど施設の鮮度に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、安定高利回り賃貸物件の継続維持を図るとともに、グループ資金を活用した高収益物件の適時購入確保を行うなどにより、安定した収益性の確保に努めます。

また、「人材の育成と発掘」にも鋭意務め、「質において圧倒的No.1」を実現することを通じて、企業価値の向上を目指し、同業他社との差別化を図って参ります

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,898	1,374,663
売掛金	1,401,984	1,101,617
たな卸資産	5,599,569	5,449,524
繰延税金資産	537,270	376,233
その他	906,183	960,408
貸倒引当金	△21,036	△12,949
流動資産合計	9,882,870	9,249,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,125	9,724,043
土地	4,487,785	5,039,798
建設仮勘定	1,090,967	10,800
リース資産(純額)	335,193	330,921
その他(純額)	297,452	647,138
有形固定資産合計	12,764,525	15,752,702
無形固定資産		
電話加入権	5,813	7,784
のれん	—	349,263
その他	87,387	85,682
無形固定資産合計	93,200	442,730
投資その他の資産		
投資有価証券	215,302	198,115
長期貸付金	36,123	25,219
長期前払費用	499,867	508,082
差入保証金	3,787,378	4,437,653
繰延税金資産	896,208	855,887
その他	124,469	128,447
貸倒引当金	△27,552	△23,487
投資その他の資産合計	5,531,798	6,129,920
固定資産合計	18,389,524	22,325,353
資産合計	28,272,394	31,574,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,799	1,313,816
短期借入金	2,975,195	3,368,720
リース債務	122,094	119,969
未払法人税等	782,388	82,775
未払消費税等	96,451	194,690
繰延税金負債	96,424	83,614
未成工事受入金	48,685	38,626
賞与引当金	362,446	386,977
役員賞与引当金	131,800	52,000
ポイント引当金	207,486	201,784
その他	2,097,818	2,087,194
流動負債合計	8,522,589	7,930,169
固定負債		
長期借入金	3,603,446	6,602,911
リース債務	222,009	215,281
繰延税金負債	22,093	16,500
長期預り保証金	935,502	1,191,650
役員退職慰労引当金	150,000	200,000
退職給付に係る負債	337,471	341,901
資産除去債務	827,854	1,062,490
その他	4,252	3,535
固定負債合計	6,102,628	9,634,271
負債合計	14,625,217	17,564,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,284,347	11,852,922
自己株式	△803,525	△1,032,989
株主資本合計	13,619,712	13,958,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,171	53,987
繰延ヘッジ損益	△2,707	△2,402
その他の包括利益累計額合計	27,464	51,585
純資産合計	13,647,176	14,010,410
負債純資産合計	28,272,394	31,574,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,038,161	35,237,745
売上原価	21,169,968	20,485,390
売上総利益	14,868,193	14,752,354
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,303,460	3,440,782
賞与引当金繰入額	303,533	357,047
貸倒引当金繰入額	11,311	△8,579
退職給付費用	48,146	42,866
役員賞与引当金繰入額	131,800	52,000
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,095,990	2,458,332
その他	6,685,066	7,389,912
販売費及び一般管理費合計	12,629,309	13,782,362
営業利益	2,238,883	969,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,403	30,867
受取手数料	80,307	279,257
受取販売奨励金	34,455	12,364
受取賃貸料	98,271	101,441
負ののれん償却額	3,192	-
違約金収入	45,093	41,046
その他	90,102	132,095
営業外収益合計	375,826	597,073
営業外費用		
支払利息	55,988	60,567
その他	25,268	32,490
営業外費用合計	81,256	93,057
経常利益	2,533,452	1,474,007
特別利益		
国庫補助金	7,157	6,799
事業譲渡益	-	70,000
負ののれん発生益	73,467	-
固定資産受贈益	-	80,417
その他	-	1,869
特別利益合計	80,624	159,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	41,202	—
事業撤退損	56,158	36,072
固定資産除却損	16,220	7,513
固定資産圧縮損	7,157	6,799
固定資産売却損	830	—
減損損失	10,063	—
その他	4,131	416
特別損失合計	135,764	50,802
税金等調整前当期純利益	2,478,312	1,582,292
法人税、住民税及び事業税	1,149,771	533,351
法人税等調整額	△92,711	221,527
法人税等合計	1,057,060	754,879
少数株主損益調整前当期純利益	1,421,252	827,413
当期純利益	1,421,252	827,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,421,252	827,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	23,816
繰延ヘッジ損益	△2,707	304
その他の包括利益合計	△2,438	24,121
包括利益	1,418,813	851,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,418,813	851,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,068,180	△705,879	12,501,191
会計方針の変更による累積的影響額			4,542		4,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,072,723	△705,879	12,505,734
当期変動額					
剰余金の配当			△209,627		△209,627
当期純利益			1,421,252		1,421,252
自己株式の取得				△97,646	△97,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,211,624	△97,646	1,113,978
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,284,347	△803,525	13,619,712

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,902	—	29,902	12,531,094
会計方針の変更による累積的影響額				4,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,902	—	29,902	12,535,637
当期変動額				
剰余金の配当				△209,627
当期純利益				1,421,252
自己株式の取得				△97,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△2,707	△2,438	△2,438
当期変動額合計	268	△2,707	△2,438	1,111,539
当期末残高	30,171	△2,707	27,464	13,647,176

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,284,347	△803,525	13,619,712
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,284,347	△803,525	13,619,712
当期変動額					
剰余金の配当			△258,838		△258,838
当期純利益			827,413		827,413
自己株式の取得				△229,463	△229,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568,575	△229,463	339,111
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,852,922	△1,032,989	13,958,824

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,171	△2,707	27,464	13,647,176
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,171	△2,707	27,464	13,647,176
当期変動額				
剰余金の配当				△258,838
当期純利益				827,413
自己株式の取得				△229,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,816	304	24,121	24,121
当期変動額合計	23,816	304	24,121	363,233
当期末残高	53,987	△2,402	51,585	14,010,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,478,312	1,582,292
減価償却費	995,814	1,176,393
長期前払費用償却額	11,933	14,431
その他の償却額	16,010	26,984
減損損失	10,063	—
のれん償却額	—	78,446
負ののれん償却額	△3,192	—
負ののれん発生益	△73,467	—
固定資産圧縮損	7,157	6,799
固定資産除却損	16,220	7,390
固定資産売却損益 (△は益)	830	△1,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,188	△12,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,460	27,495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,700	△79,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,759	△31,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,245	4,429
受取利息及び受取配当金	△24,403	△30,867
支払利息	55,988	60,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,442	488,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,262,730	758,160
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,332	△392,355
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,419	△10,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,870	85,065
その他	149,232	419,074
小計	4,689,366	4,158,318
利息及び配当金の受取額	6,083	6,022
利息の支払額	△55,579	△60,665
法人税等の支払額	△807,146	△1,442,794
法人税等の還付額	20,036	170,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,852,761	2,831,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,693,160	△4,037,853
有形固定資産の売却による収入	205,460	19,055
無形固定資産の取得による支出	△37,719	△27,520
投資有価証券の取得による支出	△27,136	△184
投資有価証券の売却による収入	—	40,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	23,012	14,065
事業譲渡による収入	45,895	72,931
長期前払費用の取得による支出	△138,394	△31,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,045	△357,735
差入保証金の差入による支出	△1,126,571	△490,699
差入保証金の回収による収入	397,353	45,893
その他	△8,689	8,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489,994	△4,745,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,767,150	△760,000
長期借入れによる収入	2,500,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,014,092	△1,857,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△140,996	△163,535
配当金の支払額	△209,627	△259,960
自己株式の取得による支出	△97,646	△229,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,729,512	1,830,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,366,745	△84,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,644	1,408,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,898	1,324,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社 (前期連結子会社の数10社)

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラブ

(株)アドバンスにつきましては、平成27年3月25日に清算終了しており、連結の範囲から除いております。

平成26年5月1日に、(株)オートボックス神奈川の全株式を取得し、子会社としており、平成26年10月1日に(株)アイエーを存続会社として合併しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 10年

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション
- ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	—千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	1,037,050	545,765
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	31,575	39,015
差入保証金	236,655	—
合計	3,669,150	2,948,650

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,143,443千円	2,092,872千円
長期借入金	2,242,812	3,435,535
合計	4,386,255	5,528,407

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	8,571,316千円	9,892,129千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	1,939,360千円	2,301,582千円
販売用不動産	3,533,983	2,953,916
未成工事支出金	28,330	111,979
仕掛品	6,903	—
原材料及び貯蔵品	90,991	82,046

※5 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社の固定資産(1,246,278千円)を保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の固定資産(353,730千円)を保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

※6 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、7,157千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は、その他7,157千円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、6,799千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は、建物及び構築物6,799千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
112,104千円	23,668千円

※2 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ゲームソフト事業からの撤退であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

コンピュータソフト事業からの撤退であります。

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物 13,951千円	建物及び構築物 5,744千円
その他 2,269	その他 1,768
合計 16,220	合計 7,513

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物 9,049千円	建物及び構築物 一千円
土地 △8,219	土地 ー
合計 830	合計 ー

土地売却益と建物及び構築物売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却損として表示しております。

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス可児店 (岐阜県可児市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
G S上大岡店 (横浜市港南区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他
G S東戸塚店 (横浜市戸塚区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他
G S本厚木店 (神奈川県厚木市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	7,934千円
その他	2,128千円
合計	10,063千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,323,108	139,503	—	1,462,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	136,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,503株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,462,611	289,564	—	1,752,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	284,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,883	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,458,898千円	1,374,663千円
預け期間3か月超の定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,408,898	1,324,663

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エフ・エム・クラフトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エフ・エム・クラフト株式の取得価額と株式会社エフ・エム・クラフト取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,258,730千円
固定資産	337,806
流動負債	△356,004
固定負債	△1,017,064
負ののれん発生益	△73,467
株式会社エフ・エム・クラフト株式の取得価額	150,000
株式会社エフ・エム・クラフト現金及び現金同等物	△39,954
差引：株式会社エフ・エム・クラフト取得のための支出	110,045

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社オートボックス神奈川を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オートボックス神奈川株式の取得価額と株式会社オートボックス神奈川取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、株式会社オートボックス神奈川は、平成26年10月1日に株式会社アイエーを存続会社として合併しております。

流動資産	1,160,971千円
固定資産	405,594
のれん	425,710
流動負債	△1,403,242
固定負債	△9,000
株式会社オートボックス神奈川株式の取得価額	580,034
株式会社オートボックス神奈川現金及び現金同等物	△222,299

差引：株式会社オートバックス神奈川取得のための支出 357,735

※3 重要な非資金取引の内容

保有目的変更により有形固定資産からたな卸資産への振替額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,246,278千円	353,730千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,352,198	10,469,340	4,380,987	35,202,526	835,635	36,038,161	—	36,038,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,742	539	248,811	253,092	1,537,911	1,791,004	△1,791,004	—
計	20,355,940	10,469,880	4,629,798	35,455,619	2,373,546	37,829,166	△1,791,004	36,038,161
セグメント利益又は損失 (△)	893,378	960,549	411,097	2,265,024	△36,710	2,228,313	10,569	2,238,883
セグメント資産	8,331,091	8,418,495	5,967,038	22,716,626	15,125,850	37,842,476	△9,570,082	28,272,394
その他の項目								
減価償却費	226,035	615,908	22,429	864,373	152,641	1,017,014	△5,190	1,011,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,255	1,244,272	348,403	1,860,931	7,647	1,868,579	△15,900	1,852,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,767,872千円、投資の消去△3,785,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,481,023	9,660,288	3,371,005	34,512,318	725,427	35,237,745	—	35,237,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,607	387	800,088	806,083	1,442,428	2,248,511	△2,248,511	—
計	21,486,631	9,660,676	4,171,093	35,318,401	2,167,855	37,486,257	△2,248,511	35,237,745
セグメント利益又は損失 (△)	605,195	△15,807	411,161	1,000,549	△18,590	981,959	△11,967	969,992
セグメント資産	8,762,650	10,217,472	5,322,245	24,302,368	14,859,412	39,161,781	△7,586,930	31,574,851
その他の項目								
減価償却費	270,969	758,919	20,074	1,049,963	156,059	1,206,022	△2,644	1,203,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,038	2,766,487	1,714	2,945,240	1,396,287	4,341,528	△28,769	4,312,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△3,871,234千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,352,198	10,469,340	4,380,987	835,635	36,038,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,481,023	9,660,288	3,371,005	725,427	35,237,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	2,212	—	—	7,850	10,063

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	3,192	—	—	3,192
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	78,446	—	—	—	—
当期末残高	349,263	—	—	—	349,263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、建設不動産事業において73,467千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)エフ・エム・クラフトの株式取得によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575円12銭	1,672円96銭
1株当たり当期純利益	163円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	96円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,647,176	14,010,410
普通株式に係る純資産額(千円)	13,647,176	14,010,410
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,462,611	1,752,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,664,189	8,374,625

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,421,252	827,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,421,252	827,413
普通株式の期中平均株式数(株)	8,689,322	8,548,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,704	163,068
原材料及び貯蔵品	1,261	2,197
前払費用	55,415	60,674
繰延税金資産	19,520	10,895
関係会社短期貸付金	2,369,108	1,410,830
未収入金	140,386	98,549
立替金	2,851	2,635
貸倒引当金	△2	—
その他	—	3,000
流動資産合計	2,761,245	1,751,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,815,279	2,145,696
構築物	66,520	78,129
機械及び装置	298	238
車両運搬具	2,275	1,325
工具、器具及び備品	2,276	23,023
土地	3,638,284	4,190,296
リース資産	5,029	29,853
有形固定資産合計	5,529,964	6,468,565
無形固定資産		
ソフトウェア	11,812	13,523
リース資産	2,819	668
無形固定資産合計	14,631	14,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,452	187,240
関係会社株式	3,785,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,299,145	1,611,930
長期前払費用	12,967	26,871
生命保険積立金	103,751	108,527
差入保証金	651,462	733,182
繰延税金資産	260,978	227,657
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	6,322,091	6,601,744
固定資産合計	11,866,687	13,084,502
資産合計	14,627,933	14,836,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	8,168
短期借入金	3,270,000	2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	937,275	998,044
リース債務	5,415	6,520
未払金	16,209	6,136
未払費用	33,997	24,708
未払法人税等	6,219	12,675
未払消費税等	13,800	5,191
前受金	11,076	12,168
預り金	5,979	5,628
賞与引当金	17,852	19,020
役員賞与引当金	76,900	40,000
流動負債合計	4,394,724	3,558,262
固定負債		
長期借入金	2,998,446	3,965,617
リース債務	2,879	24,135
退職給付引当金	27,314	23,211
役員退職慰労引当金	150,000	200,000
長期預り保証金	52,700	75,707
資産除去債務	171,785	222,292
その他	4,202	3,535
固定負債合計	3,407,328	4,514,498
負債合計	7,802,052	8,072,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	540,591	683,645
利益剰余金合計	4,463,050	4,606,104
自己株式	△803,525	△1,032,989
株主資本合計	6,798,416	6,712,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,171	53,987
繰延ヘッジ損益	△2,707	△2,402
評価・換算差額等合計	27,464	51,585
純資産合計	6,825,880	6,763,592
負債純資産合計	14,627,933	14,836,353

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	994,258	1,015,924
不動産売上高	—	354,196
関係会社受入手数料	507,900	495,200
飲食売上高	—	142,845
営業収益合計	1,502,158	2,008,165
営業原価		
不動産賃貸原価	698,635	702,822
不動産売上原価	—	354,888
飲食売上原価	—	49,676
営業原価合計	698,635	1,107,388
営業総利益	803,522	900,777
販売費及び一般管理費	814,969	924,836
営業利益又は営業損失(△)	△11,446	△24,058
営業外収益		
受取利息	33,997	27,418
受取配当金	229,169	443,018
受取手数料	1,596	1,631
その他	25,260	27,238
営業外収益合計	290,024	499,306
営業外費用		
支払利息	60,374	51,795
その他	1,698	1,154
営業外費用合計	62,072	52,950
経常利益	216,504	422,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	311,471	40,187
特別利益合計	311,471	40,187
特別損失		
固定資産除却損	272	56
固定資産売却損	830	—
特別損失合計	1,103	56
税引前当期純利益	526,872	462,427
法人税、住民税及び事業税	12,732	27,763
法人税等調整額	△5,693	32,771
法人税等合計	7,039	60,535
当期純利益	519,832	401,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	230,386	4,152,845
当期変動額							
剰余金の配当						△209,627	△209,627
当期純利益						519,832	519,832
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	310,205	310,205
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	540,591	4,463,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△705,879	6,585,857	27,881	—	27,881	6,613,738
当期変動額						
剰余金の配当		△209,627				△209,627
当期純利益		519,832				519,832
自己株式の取得	△97,646	△97,646				△97,646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,289	△2,707	△417	△417
当期変動額合計	△97,646	212,558	2,289	△2,707	△417	212,141
当期末残高	△803,525	6,798,416	30,171	△2,707	27,464	6,825,880

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	540,591	4,463,050
当期変動額							
剰余金の配当						△258,838	△258,838
当期純利益						401,892	401,892
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	143,053	143,053
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	683,645	4,606,104

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△803,525	6,798,416	30,171	△2,707	27,464	6,825,880
当期変動額						
剰余金の配当		△258,838				△258,838
当期純利益		401,892				401,892
自己株式の取得	△229,463	△229,463				△229,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,816	304	24,121	24,121
当期変動額合計	△229,463	△86,409	23,816	304	24,121	△62,287
当期末残高	△1,032,989	6,712,006	53,987	△2,402	51,585	6,763,592

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。